事業評価票

164	バーチャルリアリティ防災体験車（仮称）の整備 （東京消防庁防災部／一般会計）	事業開始	平成　29　年度
		事業終期	平成　29　年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何を目指すのか

○　首都直下地震が危惧される中、都民の防災力向上のため防火防災訓練を推進し、平成27年度中の訓練参加者は約229万人であった。

○　27年度から36年度までの10年間で、累計訓練参加者数2,000万人の目標に向けて、着実に成果が上がっている。

○　防火防災訓練参加者数

25年度	1,712,167人
26年度	1,909,807人
27年度	2,288,295人

根拠法令等	東京都震災対策条例

2 どのように取り組み、どのような成果があったか

○　現在、東京消防庁では２台の起震車を保有しており、東京消防庁管内全域に出向している。

○　起震車を活用することにより、地震発生時の状況を体感させるとともに、初動措置の訓練を行うことで、都民の防災行動力向上を図っている。

○　起震車の訓練件数・体験者数（２台の合計値）

区　分	訓練件数	体験者数
25年度	505件	73,526人
26年度	519件	69,829人
27年度	390件	57,193人

※　平成27年度は、車両の故障に伴い、10月から３月までの約６か月間、１台での運用。訓練申請数は626件あり、前年度を上回った。

3 どのような課題や問題点があったか

○　訓練参加者数は増加しているが、若い世代や子育て世代などの参加者が少ないことや、訓練を一度も実施していない「訓練未実施地域」も存在していることから、新たな訓練参加者の掘り起こしが必要である。

○　現有の起震車は長年の使用により老朽化している。

○　起震車は、自宅内で被災した状況のみの訓練に限定されており、いつ起こるか分からない地震に備えるためには、屋外、駅舎、職場、学校など様々な場面を想定した訓練実施が必要である。

○　地震に対する備えについては、揺れを感じた際の身体防護要領はもとより、事前の備えや揺れが収まった後の行動等を総合的に学習することが必要である。

4 局として、事業をどうしていきたいか

拡大・充実	見直し・再構築（○）	移管・終了	その他

○　起震車２台の更新に当たり、１台を最新のバーチャルリアリティ技術を活用した防災体験車として更新する。

○　防災体験車とすることで、楽しみながら防災についての総合学習が可能になることから、訓練未参加者層が多く集まるイベント会場での積極的な訓練実施等を通じて、新たな訓練参加者の掘り起こしを図っていく。

歳入		歳出	
27年度決算額	ー　千円	27年度決算額	ー　千円
28年度予算額	ー　千円	28年度予算額	ー　千円
29年度見積額	ー　千円	29年度見積額	130,415　千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか

○　首都直下地震等の大規模災害発生時に備えて、各地域で実施する防火防災訓練は重要であり、訓練未実施地域の解消や関心が薄い層の訓練参加促進のため、新たな取組を行う必要性は認められる。

6 29年度予算で、どのように対応したか

拡大・充実	見直し・再構築（○）	移管・終了	その他

○　現行の起震車の体制を見直すことで、起震車では体験できない様々な災害を体験することが可能となり、防災意識の向上が期待できることから、見積額のとおり計上する。

歳入	29年度予算額	ー　千円
歳出	29年度予算額	130,415　千円